

# 令和4年度 社会福祉法人 魚沼福祉会 事業経営報告

## [魚沼福祉会 事業経営の概況]

新型コロナウイルス感染症による事業の休止、その対応に加えて燃料の価格高騰を端緒に諸物価の上昇が法人経営に大きくのしかかった1年でした。特養部門への感染拡大に対し、職員不足が発生。短期入所事業を休止して職員の配置を行って凌ぐなど、新型コロナへの対応は職員を疲弊させました。課題である介護職員看護職員の確保は遅々として進まず、結果、人件費を抑え込みました。

特養部門では、コロナ対応と面会制限のなかでも、食事・排泄・入浴といった基本のケア、リハビリテーションと認知症ケアについて重点的に取り組みました。また、終の棲家となる特養においては、看取り介護に力点を置き、ご家族とともに穏やかな最期となるように支援しました。

在宅部門では、利用者の減・要介護度の軽度化などが如実に収入減に現れました。介護支援専門員・地域包括支援センター職員と連携し、介護サービスの質向上を模索しました。デイサービスセンターひまわりが譲渡となり、次代の整備を意識して環境整備を行いました。

事業休止する市内サービス事業所があり、需要供給について市と話し合いを持っています。法人の中長期計画は進んでいませんでしたが、年度内にワーキングチームを立ち上げ、新年度から活動を始めます。若い職員の意見を吸い上げ、時代に合った法人となるよう計画を示したいと考えます。

各施設とも改修工事が必要となり、修繕費が増加していますし、職員の配置もままならず、事業経営には非常に厳しい状況が顕在化した1年であったと考えます。決算の状況としては、サービス活動収益はマイナス0.67%であり、予測よりも抑えられたのは職員のコスト意識が発現したものと解釈しております。

[表1] 事業活動決算総括表

(単位：円)

区分	前年度 活動増減差額	事業活動増減差額内訳			前年度差額
		収益	費用	当期活動増減差額 (収益率)	
・法人会計拠点区分	655,143	2,630,307	2,161,656	468,651	△186,492
・美雪園拠点区分	△27,534,671	492,061,208	497,191,723	△5,130,515	22,404,156
・うかじ園拠点区分	21,940,888	492,466,406	486,950,997	5,515,409	△16,425,479
・寿和ホーム拠点区分	△15,443,779	233,992,227	244,421,929	△10,429,702	5,014,077
・あぶるま苑拠点区分	8,634,567	241,336,412	235,813,248	5,523,164	△3,111,403
・ひまわり拠点区分	△9,120,727	291,473,374	298,833,857	△7,360,483	1,760,244
(拠点区分間取引消去)		△2,638,841	△2,638,841	0	
<b>社会福祉事業区分</b>	<b>△20,868,579</b>	<b>1,751,321,093</b>	<b>1,762,734,569</b>	<b>△11,413,476</b>	<b>9,455,103</b>
・魚沼市高齢者生活支援ハウス	0	6,621,718	6,621,718	0	0
<b>公益事業区分</b>	<b>0</b>	<b>6,621,718</b>	<b>6,621,718</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
・あぶるま苑給食受託事業	0	6,148,450	6,148,450	0	0
<b>収益事業区分</b>	<b>0</b>	<b>6,148,450</b>	<b>6,148,450</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
(事業区分間取引消去)		0	0	0	
<b>令和4年度</b>	<b>△20,868,579</b>	<b>1,764,091,261</b>	<b>1,775,504,737</b>	<b>△11,413,476</b> <b>(△0.67%)</b>	<b>9,455,103</b>
令和3年度	△15,675,487	1,632,387,456	1,653,256,035	△20,868,579 (△1.29%)	△5,193,092
令和2年度	△45,815,700	1,676,770,262	1,692,445,749	△15,675,487 (△0.89%)	30,140,213
令和元年度	△24,936,270	1,624,272,277	1,670,087,977	△45,815,700 (△2.87%)	△20,879,430
平成30年度	21,665,118	1,625,259,614	1,650,195,884	△24,936,270 (△1.56%)	△46,601,388

※「収益率」は、経常増減差額から借入金利息補助金収益を除いた額とサービス活動収益計の比率としている。